

Economic Indicators

発表日: 2022 年 11 月 9 日(水)

2022 年 7-9 月期GDP予測(最終版)

～前期比年率+0.5%と予想～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴 (Tel: 050-5474-7490)

11 月 15 日に公表される 2022 年 7-9 月期の実質GDP成長率を前期比年率+0.5% (前期比+0.1%) と予測する。10 月 31 日の段階では前期比年率+0.7% (前期比+0.2%) と予想していたが、その後公表された経済指標の結果を反映し、予測値を若干下方修正する。

本日公表された 22 年 9 月分の国際収支統計の結果を反映し、22 年 7-9 月期の実質輸出を前期比+2.1% (従来予測値: 同+1.7%)、実質輸入を前期比+5.1% (従来予測値: 同+4.3%) へと、予測値をそれぞれ上方修正する。筆者の 9 月分の想定から上振れたことが影響している。輸出、輸入とも上方修正だが、輸入の上方修正幅の方が大きいと、GDP 成長率予測値の下方修正要因となる。また、11 月 8 日に公表された 9 月分の家計調査と家計消費状況調査の結果も反映したが、これによる個人消費の予測値修正はなかった (前期比+0.4%)。これらを踏まえ、22 年 7-9 月期の実質GDP 成長率を前期比年率+0.5%と予測する。

新型コロナウイルスの感染が急拡大するなかでも強い行動制限が出されなかったこともあり、過去の感染拡大時と比較して経済への悪影響は抑えられており、プラス成長は確保したとみられる。もっとも、それでも高齢者を中心とした外出手控えの動きは一定程度生じており、個人消費の伸びは前期から鈍化したと予想される。輸入が大幅に増加したこととで外需が大幅なマイナス寄与になることもあり、7-9 月期の GDP は低成長にとどまった可能性が高い。

10-12 月期については成長率が高まるとみている。水際対策緩和による外国人観光客の増加、全国旅行支援によるサービス消費の押し上げ等、政策効果による押し上げが見込まれる。諸外国に比べてコロナ禍からの回復が遅れていた分、回復余地が残されていることもあり、欧米と比較すれば底堅く推移するだろう。

一方、今後の下押し要因となるのが海外経済の悪化だ。歴史的な高インフレにより購買力が毀損されることに加え、極めて速いペースで実施されてきた利上げの悪影響が本格化することで、欧米経済への下押し圧力は今後強まるとみられる。日本からの輸出も下振れる可能性が高い。内需が下支えになることで景気後退局面入りは避けられるとみるが、外需の下押しを通じて 23 年の景気は減速感が強まると予想する。

(需要項目ごとの予測値の解説は、「2022 年 7-9 月期 GDP (1 次速報) 予測」(10 月 31 日発行)をご参照ください)

2022 年 7-9 月期GDP予測

(%)

実質GDP	0.1
(前期比年率)	0.5
内需寄与度	0.7
(うち民需)	0.6
(うち公需)	0.1
外需寄与度	▲ 0.6
民間最終消費支出	0.4
民間住宅	▲ 1.7
民間企業設備	1.6
民間在庫変動(寄与度)	0.1
政府最終消費支出	0.4
公的固定資本形成	1.1
財貨・サービスの輸出	2.1
財貨・サービスの輸入	5.1

※断りの無い場合、前期比 (%)

(出所) 内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



株式会社 第一生命経済研究所

Economic Indicators / 定例経済指標レポート